

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

「援助手法としての一般財政支援」と、「1997年危機後の金融再建とリーマンショックの衝撃」に焦点を当てたワーキングペーパー 2本を発表

JICA研究所は、活発な議論を喚起することを目的として、随時研究の成果をワーキングペーパーとして発表しています。

[READ MORE](#)



ワーキングペーパーを発表した岡部研究員(左)と古川上席研究員(右)



Review

「ブラジルでのCCTプログラムは、女性のエンパワメントに貢献するののか」のテーマでセミナー開催

JICA研究所は、ブラジル政府によるCCTプログラム「ボルサファミリア (Bolsa Familia Programa)」を事例に、女性のエンパワメント効果についてのセミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



Review

ASEAN-ISISとJICA研究所の共同研究プロジェクト「ASEAN統合における人間の安全保障の主流化」の成果が書籍として発表

ASEAN-ISISとJICA研究所の共同研究プロジェクトの成果として、3巻の書籍(英文)が、フィリピン戦略開発問題研究所より発刊されました。

[READ MORE](#)



Special

研究所設立以来50本を超える研究論文(ワーキングペーパー)を発刊

研究所では、設立以来ワーキングペーパー(WP)を発刊しており、現在刊行数は50本を超えました。WP No.50とNo.51は、今月号のHot Issueで紹介されています。

[READ MORE](#)

「援助手法としての一般財政支援」と、「1997年危機後の金融再建とリーマンショックの衝撃」に焦点を当てたワーキングペーパー2本を発表

JICA研究所は、活発な議論を喚起することを目的として、随時ワーキングペーパー（WP）を研究の成果として発表しています。この1月には、2本のWPが発表されました。

「一般財政支援は、依然として望ましい援助手法か」と題するWP No.50は、研究プロジェクト「開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界」において、古川光明上席研究員と獨協大学の高畑純一郎専任講師（元 JICA研究所研究員）が、発展途上国における一般財政支援の効果を評価することを目的として、109か国を対象に1997年から2006年までの10年間の政府歳入、支出、社会指標等のパネルデータを用いた分析を行っています。



古川上席研究員

用途を限定しない税収と、同じく用途を限定せず途上国の予算化がなされる一般財政支援との間で、途上国の予算編成行動に差異があるのか、また一般財政支援の導入が開発成果にどのようなインパクトを与えているのかを、保健セクターに焦点を絞って検証しています。

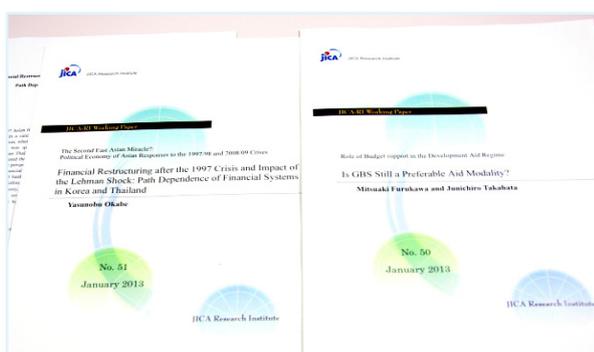
結論として、一般財政支援のみでは開発効果達成に限度があることから、人的・制度的能力開発を中心としたプロジェクト/プログラムとの補完性を慎重に考慮する重要性を指摘しています。

WP No.51は、岡部恭宜研究員が「1997年危機後の金融再建とリーマンショックの衝撃—韓国とタイの金融システムの経路依存性」の題目で研究成果を取り上げています。この論文は、研究プロジェクト「東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析」の成果の一つであり、アジア危機の後に韓国とタイで行われた金融再建を比較しています。研究の関心は、金融再建の成果は韓国がタイよりも優れていたにもかかわらず、2008年のリーマンショックに対しては韓国の方が脆弱であったのはなぜか、という逆説的な結果にあります。



岡部研究員

この研究は、制度の経路依存性の視点に立ち、金融システムの形成と変化に関する歴史的経路の違いに焦点を当てています。深刻な経済危機が、両国ではかえって制度の遺産を強化することになった結果、韓国の銀行は積極的な対外借入をした一方で、タイの銀行は対外借入には慎重になりました。この違いが、両国のリーマンショックに対する脆弱性の違いに結び付いたと論じています。



*発表された2本のワーキングペーパーは、
JICA研究所ホームページでご覧いただけます

「ブラジルでのCCTプログラムは、女性のエンパワメントに貢献するのか」のテーマでセミナー開催

JICA研究所は、ブラジル・ミナスジェライス連邦大学から、ガルシア ドス サントス 優実准教授を迎え、ブラジル政府によるCCT(Conditional Cash Transfer—条件付現金給付)プログラム「ボルサファミリア(Bolsa Familia Programa: BFP)」を事例に、女性のエンパワメント効果についてのセミナーを1月10日にJICA市ヶ谷で開催しました。

研究所では、以前にも2012年9月、世界銀行からリードエコノミストを招き、開発途上国におけるCCTについての公開セミナーを実施しています。

細野昭雄研究所所長は冒頭の挨拶で、CCTへの国際的な関心が年々高まっている中で、BFPは今年で導入から10周年を迎え、メキシコ(Oportunidades)、チリ(Chile Solidario)と並んで国際的な貧困撲滅政策のモデルであることを紹介しました。

続いて登壇したガルシア氏は、サンパウロ市の貧困地帯で、BFP受益者の男女とソーシャルワーカーを対象に聞き取り調査を行った結果を踏まえ、「BFPが女性のエンパワメントに貢献している」との一般的な見解について疑問を呈しました。

ブラジルのBFPは政府の貧困撲滅政策の主要な構想で、特に世代間の貧困再生産を断ち切ることを目的としており、BFP受給者の90パーセント以上が女性となっています。女性がBFPの恩恵を受けることによって家庭の収入が増えることから、パートナーの男性に完全に依存せず家計を運営できる



ガルシア准教授

ことがある程度可能になった点は同氏も評価しています。一方で、受給対象者のブラジル女性は家庭において、依然として母親としての役割や高齢者の介護といった伝統的な役割を担うことが理想とされています。従って、働く意思があっても夫から専業主婦としてBFPを受け続けるように求められることもあり、女性の労働市場への参加の妨げとなっている側面があると同氏は指摘しています。

こうした状況から、女性の一個人としての自立を妨げるだけでなく、労働市場に参加した場合にBF支給額の4倍以上の最低賃金を得る機会を失うことにもなり得る点を強調しました。

ガルシア氏は、ブラジルのBFPは貧困者を支援する重要な社会政策であるが、同時に女性の労働市場への参加を促進する環境を整備する必要性を挙げました。また同氏は今後、BFPに関する都市部と農村地域との比較も視野に入れた研究を行う予定であると述べました。



ASEAN-ISISとJICA研究所の共同研究プロジェクト 「ASEAN統合における人間の安全保障の主流化」 の成果が書籍として発表

ASEANが政治・安全保障、経済、社会・文化の三本の柱から地域統合を進める共同体の2015年設立を目指す中、ASEAN加盟各国の民間研究機関のネットワークであるASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN-ISIS)は、JICA研究所とともに、2008年8月より、「ASEAN統合における人間の安全保障の主流化」と題した共同プロジェクトを進めてきました。

この共同研究では、三本の柱からなる共同体の形成に向けたブループリントを人間の安全保障の観点から検証し、人々を中心に捉えた共同体を実現するために必要な提言を導き出すことが目的とされています。

グローバル化が進む過程で、モノや資本だけでなく人の流れも国境を越えて活発化し、またある国で行われた経済活動が、周辺国の住民生活に影響を及ぼすケースも見られます。こういった状況から、ASEAN加盟国の中でも地域統合から取り残される人々、国境を越えてせまる脅威にさらされる人々にも配慮するべきとの観点で、NGOなどの市民社会から政府への政策提言が重要視されています。

2012年、この研究プロジェクトの成果として3巻の書籍(英文)が、フィリピン戦略開発問題研究所(The Institute for Strategic and Development Studies: ISDS Philippines)より発刊されました。各巻では、下記のテーマを取り上げています。

第1巻 *Regional Public Goods and Human Security* (地域公共財と人間の安全保障) 国境を越える開発課題—保健医療、海上安全・犯罪、水を含めた環境—への取り組み

第2巻 *Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast Asia* (MDGsと人間の安全保障) 「ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成に向けた各国の取り組みに焦点を当て、ASEAN統合における人間の安全保障の主流化プロセスにもたらず含意の考察

第3巻 *Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN Community* (人間の安全保障とASEAN共同体の実現に向けてのブループリント) ASEAN内の経済格差を含めた様々な課題にどう対処していくか等についての初期評価

Special

研究所設立以来50本を超える研究論文(ワーキングペーパー)を発刊

研究所では、設立以来ワーキングペーパー(WP)を発刊しており、現在の刊行数は50本を超えました。一般財政支援をテーマに古川上席研究員が発表したWP No.50と、金融危機に対する脆弱性をテーマに岡部研究員が発表したNo.51は、今月号のHot Issueで紹介されています。また、World Developmentなどの国際的学術雑誌には、WPに基づいた論文が掲載されているものもあります。

Jin Sato et al. “Emerging Donors’ from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia,” *World Development*, Vol.39, Issue 12, December 2011, Pages 2091-2104 (WP No.2)

Masahiro Shoji et al. “Social Capital Formation

and Credit Access: Evidence from Sri Lanka,” *World Development*, Vol.40, Issue12, December 2012, Pages 2522-2536 (WP No.3)

Futoshi Yamauchi et al. “Are Schooling and Roads Complementary? Evidence from Income Dynamics in Rural Indonesia,” *World Development*, Vol.39, Issue 12, December 2011, Pages 2232-2244 (WP No.10)

Hanatani Atsushi et al. “Linking Resource Users’ Perceptions and Collective Action in Commons Management - An Examination of Water Supply Systems in Southern Senegal,” *Water Policy*, Vol. 14 No 1 Pages 127-147 © IWA Publishing 2012 (WP No.24)